



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月3日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福
 コード番号 3099 URL https://www.imhds.co.jp
 代表者 (役職名)代表執行役社長 CEO (氏名)細谷 敏幸
 問合せ先責任者 (役職名)総務統括部 広報・IR部長 (氏名)三原 圭子 (TEL)050-1704-0684
 四半期報告書提出予定日 2023年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	367,194	16.7	24,552	716.4	25,617	559.2	19,562	—
2022年3月期第3四半期	314,650	—	3,007	—	3,885	—	923	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 29,635百万円(265.4%) 2022年3月期第3四半期 8,110百万円(—%)
 2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しているため、当該基準等適用前の2021年3月期第3四半期連結累計期間の実績値に対する増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	51.26	51.09
2022年3月期第3四半期	2.42	2.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,252,733	543,015	42.8
2022年3月期	1,168,574	517,660	43.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 536,509百万円 2022年3月期 511,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	490,000	17.1	26,000	337.7	26,000	173.1	25,500	106.7	66.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は1,080,000百万円(対前期増減率18.4%増)を予想しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	396,908,154株	2022年3月期	396,736,654株
2023年3月期3Q	15,045,993株	2022年3月期	15,199,783株
2023年3月期3Q	381,656,531株	2022年3月期3Q	381,264,168株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における国内経済は、物価上昇による消費下押し圧力の影響があるものの、社会経済活動の正常化を追い風に回復基調で推移いたしました。また、新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」と)との向き合い方が新たな段階へ進む中、10月に水際対策が緩和され訪日外国人が大幅に増加したことにより、インバウンド消費にも回復の兆しが見られました。

一方で世界経済は、コロナの世界的な動向、物価情勢、為替変動リスク等、今後も先行きが不透明な状況が続くものと考え、注視をしております。

このような不確実性の高い事業環境のなか、中期経営計画(2022年度～2024年度)の初年度となる本年度は、「再生」の確度を高め、「結実」を見越した「展開」を仕込み始める1年と位置づけており、「百貨店の再生」の足取りを確かなものとするに取り組んでまいりました。

「高感度上質戦略」の取り組みでは、(個人)外商改革において、両本店の伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店の個人外商売上高が好調に推移しているほか、水際対策の緩和による訪日外国人の増加、円安も追い風となり、2022年10月に設置した「海外顧客担当」の売上高が大きく伸びました。また、お客さまの幅広いご要望にお応えする取り組みとして、輸入自動車、不動産、旅行等の百貨店ではお取り扱いのない商品やサービスの売上高についても順調に拡大いたしました。

「個客とつながるCRM戦略」の取り組みでは、つながる個客の数の拡大と、利用額・頻度の向上を推進しております。特に、三越伊勢丹アプリ会員数については、前年、計画ともに大きく伸ばしたことにより、識別顧客数、識別顧客売上高の拡大を牽引いたしました。また、グループ企業が運用している公式SNSアカウントのフォロワー数についても拡大しており、百貨店の利用が少ない個客とも、日常的につながる状態を強化しております。これらの取り組みを通じて、当社グループのファン作り、個客の固定化の拡大につなげてまいります。

「連邦戦略」の取り組みでは、活性化してきたグループ企業間の連携による売上高が順調に拡大しております。特に、グループコンテンツを外部企業に向けて販売するBtoB外販については、グループ内連携により、既存及び新規法人顧客からの大型受注につながり、売上高は順調に拡大しています。今後は、グループ企業が培ったスキルやノウハウを組み合わせ、提供価値をワンパッケージで提案することにより、更なる法人顧客の獲得と売上拡大につなげてまいります。

「収支構造改革」の取り組みでは、売上高の回復により収益改善が進む中においても、経費コントロールの徹底を継続しております。今後は、免税売上高の回復等に伴い、より一層の利益拡大に寄与するものと考えております。加えて、グループ百貨店の商売構造を「科学的に解明」し、定量的な指標に基づき、収支構造、店舗構造、組織要員、業務等の改革を進めていくための手引きの体系化に取り組まれました。

また、「サステナビリティ」に関する取り組みとして、温室効果ガス排出量の削減、プラスチック使用量の抑制等、さまざまな社会課題の解決に向けた取り組みを進めております。百貨店事業においては、食品ロスや衣料廃棄等の社会課題に対し、全店でのごみ廃棄物削減、一部店舗でのフードドライブ実施、衣料品回収キャンペーン等に取り組まれました。12月には、国際的な環境非営利団体CDPによる気候変動に関する調査において、最高評価となる「Aリスト企業」に認定されました。今後も、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指して取り組みを推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は367,194百万円(前年同四半期比16.7%増)、営業利益は24,552百万円(前年同四半期比716.4%増)、経常利益は25,617百万円(前年同四半期比559.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は19,562百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益923百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①百貨店業

国内百貨店においては、行動制限が解除されて以降、個人消費が堅調に推移しており、売上高については、首都圏店舗計ではコロナ禍前の水準を回復、全国計ではコロナ禍前に近い水準にまで回復いたしました。また、10月の水際対策緩和により免税売上高が大きく伸び、12月については、首都圏店舗計、および一部の地域店舗において2018年水準を回復いたしました。

伊勢丹新宿本店については、海外からのお客さまがコロナ禍前の来店客数に回復していないなか、上期は統合以降最高の売上高を記録し、通期においても、過去一度しか達成していない3,000億円超の売上高(収益認識に関する会計基準等適用前の総額売上高)を見込めるほどの力強い回復となっております。特に、ラグジュアリーブランド、宝飾・時計等の高額品が、上期に引き続き好調に推移したほか、クリスマス等の年末イベント需要についても大変な賑わいとなり

ました。また、日本最大級の香水の祭典である「サロン ド パルファン 2022」を3年ぶりに催事場で開催し、初出店ブランドに加え、先行発売アイテムを取り揃える等、最旬・最新の商品、体験企画を展開したことにより、多くのお客さまにご来店いただきました。

オンラインの取り組みでは、全国のグループ店舗をリモート接客でつなぐ、「三越伊勢丹リモートショッピング」による売上高が、前年、計画ともに上回り好調に推移いたしました。また、仮想都市型メタバースの「REV WORLDS」では、百貨店リアル店舗や外部企業等との連携企画を強化したほか、アバターのアクセサリ装着機能等の拡充にも取り組み、累計ダウンロード数は計画を大幅に上回り順調に拡大いたしました。今後も、オンライン上においても「お客さまの暮らしを豊かにする」ための取り組みを推進してまいります。

海外百貨店においては、中国店舗ではコロナ等による影響で、厳しい状況が続いておりますが、マレーシア、シンガポール、米国の各店舗につきましては、来店客数、一人当たりの購買単価が2019年水準にまで回復する等好調に推移し、計画に対し増益となりました。

このセグメントにおける売上高は315,883百万円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益は17,583百万円（前年同四半期は営業損失6,195百万円）となりました。

②クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループ顧客への金融付帯サービスの拡充、金融商品の提案強化を進めるとともに、外部企業とのアライアンス等による、更なる顧客基盤の拡大に取り組んでおります。

株式会社エムアイカードは、グループ内取引の変更で減益となったものの、行動制限の解除以降、大幅な回復傾向にある旅行や飲食領域等でのクレジットカード利用が伸長したことにより、百貨店外でのクレジットカード取扱高はコロナ禍前の水準を上回りました。今後も、クレジットカードの新規会員獲得、利用促進の強化に加え、経費コントロールを進めることにより、より一層の収益拡大を目指してまいります。

このセグメントにおける売上高は22,996百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益は3,108百万円（前年同四半期比34.1%減）となりました。

③不動産業

不動産業におきましては、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインが、主要事業の建装事業において、コロナ禍で工事延期となっていた案件の完工増加や新規受注の拡大等により、前年に対し増収となりました。

このセグメントにおける売上高は14,220百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は2,995百万円（前年同四半期比27.5%減）となりました。

④その他

株式会社三越伊勢丹ビジネス・サポートでは、グループ内事業において、百貨店からのギフト商品等の配送・梱包業務の売上高が前年実績を下回りましたが、デジタル（EC）関連の配送・梱包業務については前年並みに推移いたしました。グループ外事業については、物流展示会等への積極的な出展により、新規クライアントからの受注獲得を推進いたしました。

株式会社三越伊勢丹ニッコウトラベルでは、海外旅行において、ウクライナ情勢の緊迫化が続くなか、約2年半ぶりに欧州リバークルーズの運航を再開いたしました。国内旅行については、行動制限の解除、全国旅行支援策等により回復傾向にあり、個人手配旅行の売上高については、コロナ禍前の水準を回復いたしました。

株式会社エムアイフードスタイルでは、主力の食品スーパーマーケット事業において、現金ポイントカードのアプリ化等、CRMの強化に取り組みました。また、連邦戦略の取り組みで、グループ企業間連携を強化したことにより、外販製造事業における販路拡大、外部企業からのOEM受注獲得につなげました。

株式会社三越伊勢丹ギフト・ソリューションズでは、商品開発事業が減収になったものの、カタログ事業が増収になったことに加え、経費コントロールの徹底を継続したことにより、計画に対し増収増益となりました。

株式会社スタジオアルタは、連邦戦略におけるグループ企業間の連携が活性化したことにより、百貨店メディア営業と広告制作事業の収益改善が進んできたことに加え、屋外広告が好調に推移したことにより、増収増益となりました。

このセグメントにおける売上高は57,720百万円（前年同四半期比49.2%増）、営業利益は664百万円（前年同四半期比220.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,252,733百万円となり、前連結会計年度末に比べ84,159百万円増加しました。これは主に、季節要因により受取手形、売掛金及び契約資産が増加したこと及び株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことなどによるものです。

負債合計では709,718百万円となり、前連結会計年度末から58,804百万円増加しました。これは主に、季節要因により支払手形及び買掛金が増加したことなどによるものです。

また、純資産は543,015百万円となり、前連結会計年度末から25,354百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと及び為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期の業績結果および足元の業績動向を踏まえ、2023年3月期の連結業績予想を下記のとおり修正しております。

2023年3月期連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	494,000	24,000	24,000	24,000	62.89
今回発表予想（B）	490,000	26,000	26,000	25,500	66.81
増減額（B－A）	△4,000	2,000	2,000	1,500	－
増減率（%）	△0.8	8.3	8.3	6.3	－
（ご参考）前期実績 （2022年3月期）	418,338	5,940	9,520	12,338	32.36

（注）2022年3月期第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準等に基づいた予想となっております。

なお、当該基準等を適用しなかった場合の売上高は1,080,000百万円（前回発表予想1,075,000百万円、増減額5,000百万円、増減率0.5%）を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,194	116,042
受取手形、売掛金及び契約資産	120,924	151,682
有価証券	768	945
商品及び製品	24,595	27,414
仕掛品	345	463
原材料及び貯蔵品	464	608
その他	23,703	28,692
貸倒引当金	△4,239	△4,277
流動資産合計	247,757	321,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	155,908	150,678
土地	527,432	529,263
その他（純額）	24,669	24,617
有形固定資産合計	708,010	704,560
無形固定資産		
ソフトウェア	17,343	17,375
のれん	—	10,543
その他	23,422	23,412
無形固定資産合計	40,765	51,331
投資その他の資産		
投資有価証券	120,413	123,065
その他	51,730	52,326
貸倒引当金	△179	△182
投資その他の資産合計	171,965	175,210
固定資産合計	920,741	931,102
繰延資産		
社債発行費	75	59
繰延資産合計	75	59
資産合計	1,168,574	1,252,733

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,102	132,227
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
短期借入金	13,145	26,012
コマーシャル・ペーパー	40,000	50,000
未払法人税等	1,637	5,542
商品券回収損引当金	16,064	16,081
引当金	9,468	6,966
その他	182,419	191,102
流動負債合計	359,838	437,933
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	82,000	68,800
繰延税金負債	126,921	128,453
退職給付に係る負債	32,827	34,869
引当金	38	19
持分法適用に伴う負債	3,466	3,357
その他	15,822	16,285
固定負債合計	291,075	271,784
負債合計	650,914	709,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,162	51,263
資本剰余金	323,812	323,709
利益剰余金	134,558	149,892
自己株式	△18,364	△18,156
株主資本合計	491,168	506,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,450	3,597
繰延ヘッジ損益	43	△4
為替換算調整勘定	15,501	26,386
退職給付に係る調整累計額	△367	△179
その他の包括利益累計額合計	20,627	29,800
新株予約権	1,115	914
非支配株主持分	4,748	5,592
純資産合計	517,660	543,015
負債純資産合計	1,168,574	1,252,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	314,650	367,194
売上原価	132,308	151,267
売上総利益	182,342	215,927
販売費及び一般管理費	179,335	191,374
営業利益	3,007	24,552
営業外収益		
受取利息	266	279
受取配当金	449	483
持分法による投資利益	236	2,005
固定資産受贈益	1,001	229
その他	1,811	814
営業外収益合計	3,765	3,812
営業外費用		
支払利息	649	579
固定資産除却損	916	746
その他	1,321	1,422
営業外費用合計	2,887	2,748
経常利益	3,885	25,617
特別利益		
段階取得に係る差益	—	3,810
関係会社株式売却益	2,240	—
雇用調整助成金等	902	—
特別利益合計	3,143	3,810
特別損失		
固定資産処分損	561	—
減損損失	108	—
店舗閉鎖損失	709	12
事業構造改善費用	177	66
新型コロナウイルス感染症による損失	3,083	337
特別損失合計	4,639	415
税金等調整前四半期純利益	2,389	29,011
法人税等	1,650	9,385
四半期純利益	738	19,625
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△184	63
親会社株主に帰属する四半期純利益	923	19,562

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	738	19,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,387	1,235
繰延ヘッジ損益	△3	△48
為替換算調整勘定	1,084	3,401
退職給付に係る調整額	151	188
持分法適用会社に対する持分相当額	7,525	5,233
その他の包括利益合計	7,371	10,010
四半期包括利益	8,110	29,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,091	28,734
非支配株主に係る四半期包括利益	19	901

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当該影響が2024年度まで続くなどの仮定を置き、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っており、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度の移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	279,464	13,298	11,924	304,687	9,963	314,650	—	314,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,500	9,762	1,165	12,429	28,716	41,145	△41,145	—
計	280,965	23,061	13,090	317,117	38,679	355,796	△41,145	314,650
セグメント利益又は損失(△)	△6,195	4,721	4,134	2,660	207	2,867	139	3,007

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額139百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計		
減損損失	495	—	—	495	108	603

(注) 減損損失のうち495百万円は店舗閉鎖損失に含まれております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	313,864	13,511	12,473	339,849	27,345	367,194	—	367,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,019	9,484	1,746	13,250	30,374	43,625	△43,625	—
計	315,883	22,996	14,220	353,099	57,720	410,820	△43,625	367,194
セグメント利益	17,583	3,108	2,995	23,687	664	24,352	200	24,552

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額200百万円は、セグメント間取引消去、未実現利益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社エムアイフードスタイル株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「その他」のセグメント資産が24,631百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、四半期連結損益計算書においては、特別損失の店舗閉鎖損失に含めて表示しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」において、株式会社エムアイフードスタイルの株式を追加取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが10,965百万円発生しております。なお、当第3四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、のれんの金額は完了した取得原価の配分に基づいて算定された金額であります。